

Deal Capsule

化学セクターにおけるM&A取引

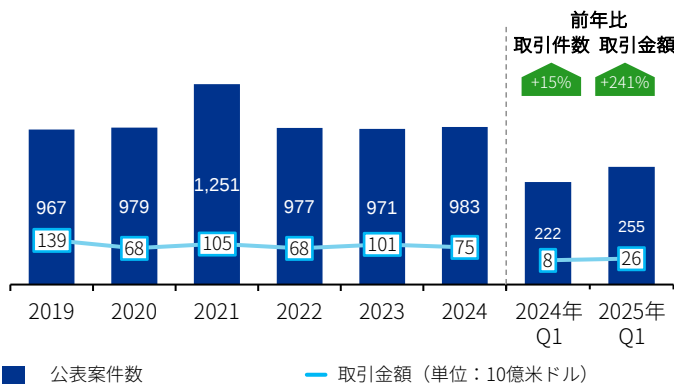
—

2025年6月

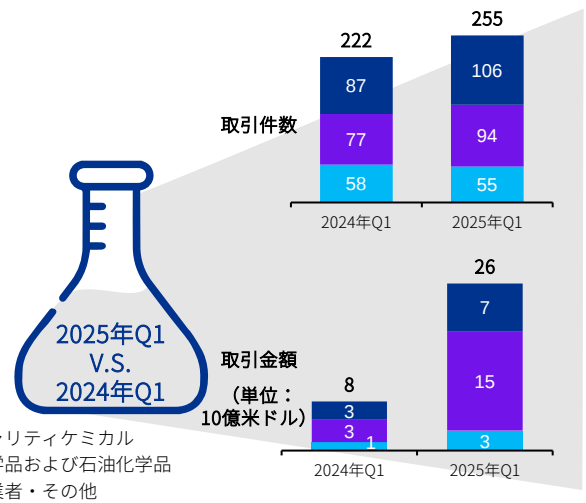


化学セクター概況

化学セクターにおけるM&A取引の推移



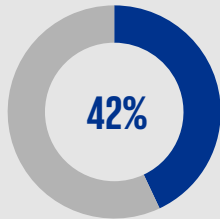
注: 取引金額は小数点以下を切り捨て
出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)



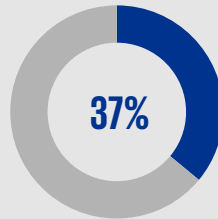
注: 取引金額は小数点以下を切り捨て
出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)

M&Aハイライト

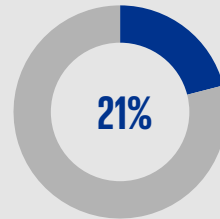
M&A取引の中心カテゴリーはスペシャリティケミカルで、取引全体の42%を占めた



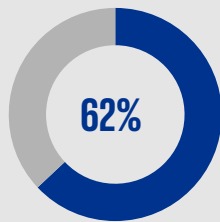
基礎化学品および石油化学品が37%と続き



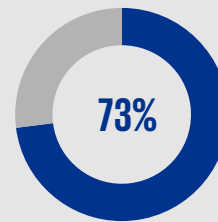
販売事業者・その他は、21%であった



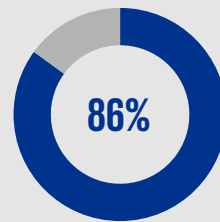
化学セクターをターゲットとするのは主に戦略的投資家で、取引全体の62%



小規模取引が大部分を占め、金額が公表された取引のうち73%が50百万米ドル未満の取引であった



一方、取引金額上位10件の合計額は取引総額の86%を示す



出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)



2025年第1四半期、化学業界のM&A取引件数・取引金額はいずれも前年同期比で増加した。中国企業の統合に加え、借入コストの低下と事業再編が進んだことが増加の主な要因である。10億米ドル超の大型案件も6件成立し、投資家心理の急改善に寄与した。地政学的な不透明感が続いているものの、化学業界のM&Aの今後の見通しは明るい。ポートフォリオの再編、プライベートエクイティファンドによる取引の増加と、アジア太平洋地域での増加がM&A取引をけん引するだろう。

Christian Klingbeil
Partner, KPMG in Germany

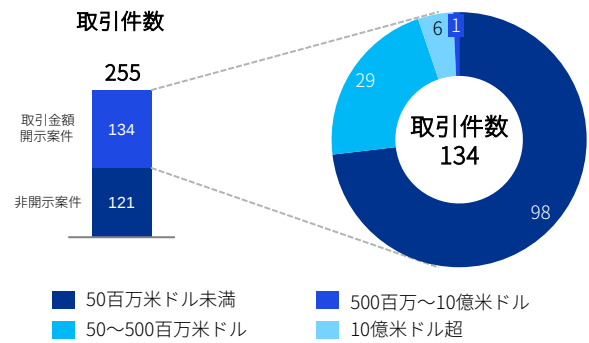
化学セクター概況

取引の背景

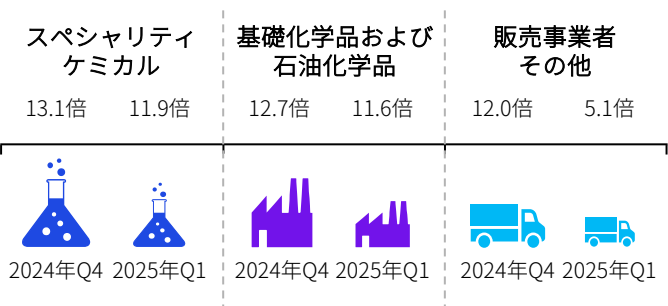
- **取引件数**：2025年第1四半期、化学業界の取引件数は前年同期比で15%増加し、取引金額は241%もの著しい伸びを示しました。
- **変革**：増加を後押しした要因としては、借入コストの低下、リミテッドパートナー（LP）による資本リターン要求の高まり、中国における統合の動き、一般化学品企業による事業再編のほか、次世代テクノロジーを通じた変革に対する関心の高まりも大きく貢献しました。
- **取引金額**：10億米ドル超のディールが6件成立と、高額取引の件数は大きく増加しました。前年同期は大型案件が0件であったことに鑑みれば著しい伸長です。
- **M&Aの目的**：戦略的M&Aが中心で、全体の半数以上を占めました。強靱、急成長を遂げている、または収益性が高い事業領域へのシフトを狙ったカーブアウトや事業再編を通じて、ポートフォリオの最適化を図る動きが継続しました。
- **M&Aの促進要因**：米国の新たな関税措置やサプライチェーンの問題を背景に、企業が国内資産の取得を進めた結果、国内取引が全体の71%を占めました。

2025年Q1のM&A概要

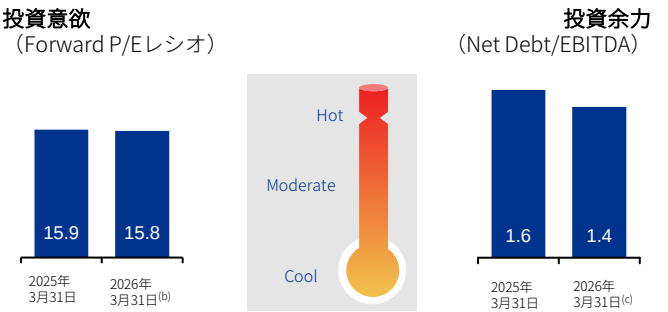
公表案件数内訳（規模別）



サブセクター別上場企業のEBITDAマルチプル^(a)



Deal Thermometer 2025年Q1



注： (a) 各四半期末の90%分位を指す
(b) Forward P/Eレシオ：2025年の時価総額を2026年の予想純利益で割った数値
(c) 投資余力：2026年の予想ネットデットを予想EBITDAで割った数値
出処：各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

今後の見通し

市場環境の改善や、PEファンドによる買収に至っていない優良資産の増加、投資家心理の向上、ノンコア資産の売却を通じたポートフォリオ再編などが、今後数四半期にわたって本分野の取引を下支えするでしょう。これらに加え、国内需要の増加やインフラ投資、米国・欧州経済の安定化、アジア太平洋地域の著しい成長も追い風です。企業のポートフォリオ見直しが進む中、中小・中堅企業によるM&A案件が継続的に発生すると予想される一方、潤沢な資金を持つPEファンドによる大型案件も期待されます。

化学セクター概況

2025年Q1に公表された
化学セクターの大型案件^(a)

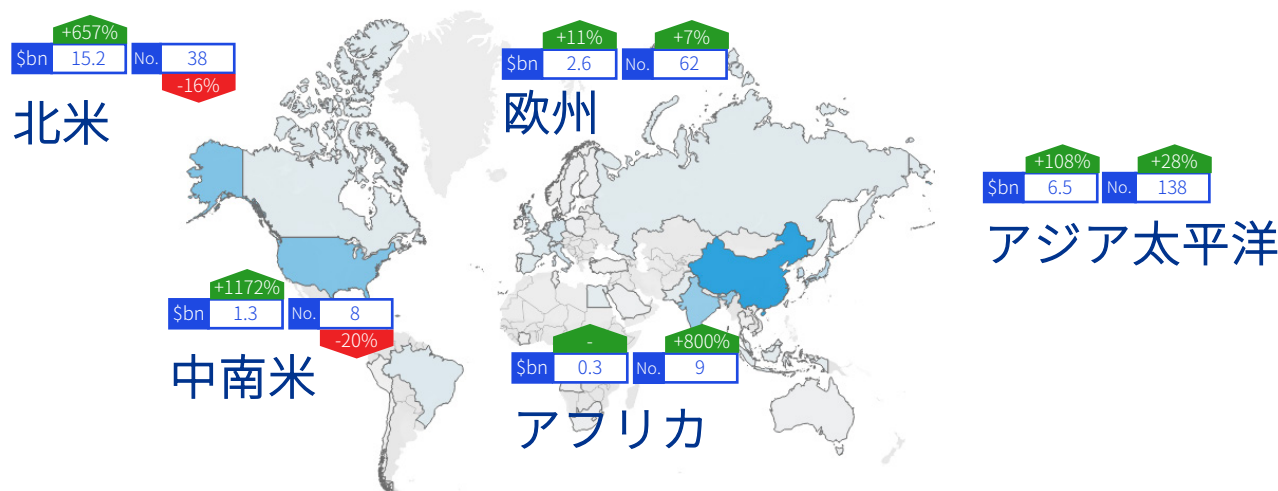
2025年Q1に公表された案件のうち、
世界上位10件の取引金額：
222億米ドル

うち化学セクターの
取引金額が占める割合：
86%

買収企業	ターゲット企業	分野	事業領域	案件公表日	状態	取引金額 ^(b)
 Borouge Group International	 Nova Chemicals Corp.	基礎化学品・石油化学品	プラスチック材料	2025年3月4日	継続中	13.4
 Zijin International Holdings Co. Ltd.	 Zangge Mining Co. Ltd.	販売事業者・その他	塩素・アルカリ製品	2025年1月9日	継続中	1.9
 Novozymes A/S	 DSM Firmenich AG (Feed Enzyme Alliance)	スペシャリティケミカル	家畜向けバイオソリューション	2025年2月11日	完了	1.5
 Kew Soda Ltd; We Soda US LLC	 Genesis Alkali	スペシャリティケミカル	炭酸ナトリウム	2025年2月28日	完了	1.4
 Investor Group	 Sichuan Yongxiang Co. Ltd.	スペシャリティケミカル	ポリシリコン	2025年3月31日	継続中	1.4
 Sherwin-Williams Co.	 BASF SE (Architectural Paints Business)	基礎化学品・石油化学品	塗料・コーティング剤	2025年2月17日	継続中	1.2
 KKR & Co Inc.	 Enilive SpA	スペシャリティケミカル	産業用ガス	2025年2月18日	継続中	0.6
 FHL Holdings Co. Ltd.	 Tenma Corp.	基礎化学品・石油化学品	合成樹脂	2025年3月17日	継続中	0.3
 Investor Group	 Ecopro Materials Co Ltd.	スペシャリティケミカル	正極材料	2025年3月26日	継続中	0.3
 Asia-Potash International Investment (Guangzhou) Co. Ltd.	 Beijing Agricultural Potassium Resources Technology Co. Ltd..	販売事業者・その他	農業	2025年2月27日	完了	0.2

注： (a) フィナンシャルインベスターは斜体表記
(b) 数字の単位はすべて10億米ドル
出処：各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

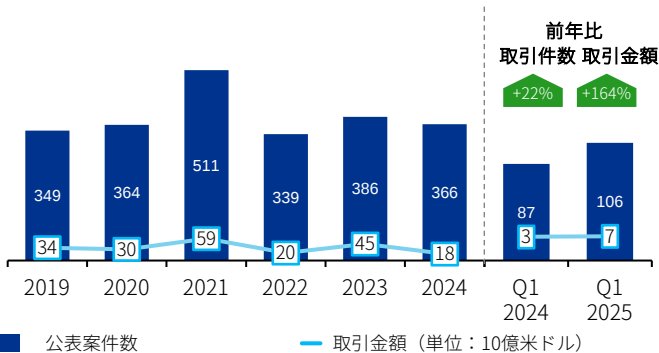
地域別取引件数および金額^{(c)(d)}



注： (c) ターゲット企業の国を取引量に基づき青の濃度で分類。(d) パーセンテージは2024年第1四半期の数値を基準として算出。
出処： 各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

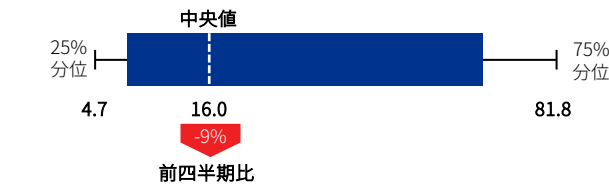


M&A取引の推移(a)



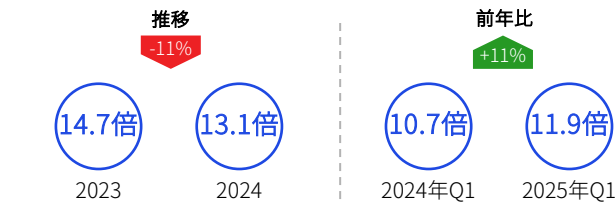
注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2025年Q1の取引金額分布(b)



注: (b) 64件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



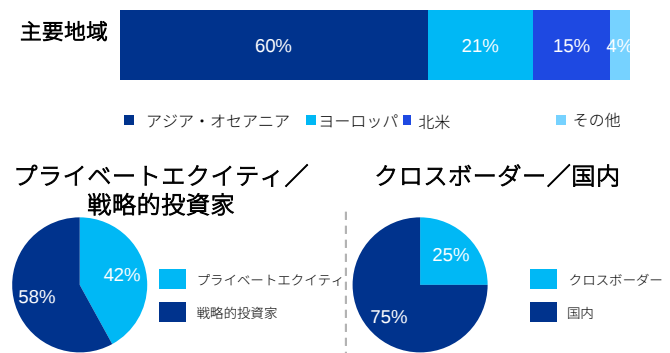
出処: 各種M&A資料に基づく KPMG分析 (2025年)

概況

M&A動向: 2025年第1四半期のスペシャリティケミカル分野では、取引件数が前年同期比で22%、取引金額が164%増加しました。これは、サステナブルで高性能な製品への需要に応えるため、顧客志向のソリューション提供を目指してポートフォリオを再編する動きが強まっていることを示しています。

取引の特徴: 展開地域の拡大や収益面のシナジー効果の最大化を目指す企業が戦略的投資を進め、本分野の取引をけん引しました。PEファンドでもサステナブルな資産を中心に活発な取引が続き、取引金額上位5件のうち3件をPEファンドの案件が占めています。また当四半期の取引の75%は国内案件であり、国内市場への強い注目がうかがえます。

ハイライト



今後の見通し

企業が中核資産に集中すべくポートフォリオを見直す中、スペシャリティケミカル分野の取引は医薬品、パーソナルケア、農業などの分野を中心にさらに勢いを増すでしょう。投資家は、革新的・顧客志向で、付加価値の高い化学品を生産するターゲットの獲得に注力すると見られます。

2025年Q1公表案件トップ5(c)

買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(d)
Novozymes A/S	DSM Firmenich AG (Feed Enzyme Alliance)	バリューチェーンにおける動物用バイオソリューションの拡大・成長促進、市場リーチの拡大、収益・EBITDAのシナジー効果の最大化	1.5
Kew Soda Ltd; We Soda US LLC	Genesis Alkali	生産能力の増強、展開地域の多角化の推進、カスタマーサービス・業務効率・サステナビリティリーダーシップの向上	1.4
Investor Group(e)	Sichuan Yongxiang Co. Ltd.	ターゲット企業のポリシリコン製造部門の強化、債務返済および運転資本の強化	1.4
KKR & Co Inc.	Enilive SpA	ターゲット企業の資本構成最適化および脱炭素目標達成の推進	0.6
Investor Group(f)	Ecopro Materials Co. Ltd.	高ニッケル二次電池用正極前駆体の組み入れを通じたポートフォリオの多様化	0.3

注: (c) フィナンシャルインベスターは斜体表記

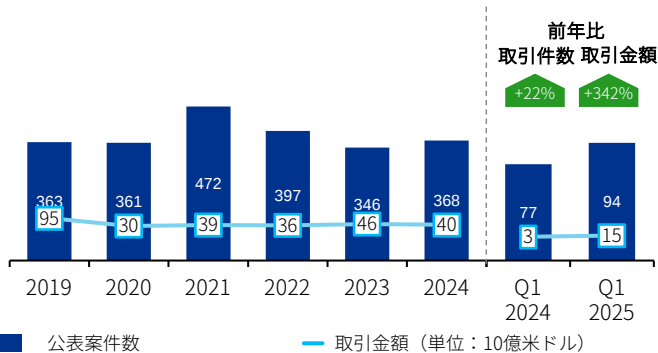
(d) 数字の単位はすべて10億米ドル

(e) ICBC Financial Asset Investment Co. Ltd.、BOC Financial Asset Investment Co. Ltd.、Yongan Futures Co. Ltd.、China Orient Asset Management Co. Ltd.、BOCOM Financial Asset Investment Co. Ltd.、CCB Financial Asset Investment Co. Ltd.、および非公開の買収者1社

(f) JKL ESG Future Mobility Value Chain Private Equity, Must IBKC Mezzanine Private Equity Investment Fund, IMM EV No 2 LLC, KB SBI Global Advanced Strategy Private Equity Fund, Pipe Solution No 2 LLC, Meritz Securities Co. Ltd., Mirae Asset Securities Co. Ltd.

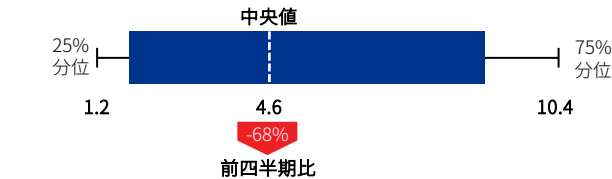


M&A取引の推移(a)



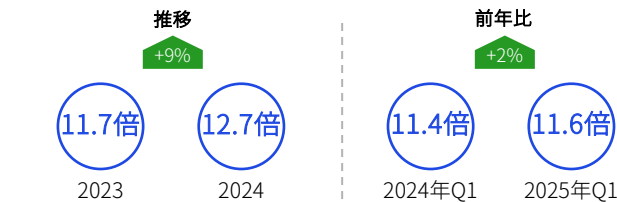
注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2025年Q1の取引金額分布(b)



注: (b) 43件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



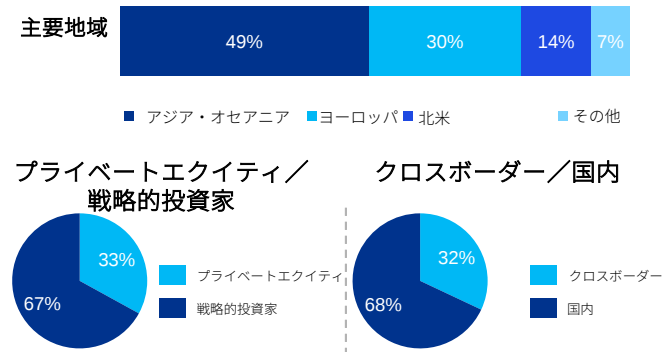
出処: 各種M&A資料に基づく KPMG分析 (2025年)

概況

M&A動向: 基礎化学品および石油化学品サブセクターでは、2025年第1四半期の取引件数は前年同期比で22%、取引金額は342%増加しました。この増加は、企業が市場における地位の強化や技術力の向上、サステナビリティの取り組みの強化、グローバル展開の拡大を狙って事業再編に積極的に取り組んだことが主な要因と見られます。

取引の特徴: アジア・オセアニア地域が取引をけん引しましたが、特にインドと中国における取引が活発で、当四半期に世界で実施された本分野の取引の28%を占めました。その背景には、急速な産業化、消費者需要の増加に加え、政府による国内製造支援政策があります。

ハイライト



今後の見通し

基礎化学品および石油化学品サブセクターにおけるM&A取引は、戦略的再編などを追い風に成長が期待されます。投資家は本分野に対する需要拡大を受けて、再生可能エネルギーの統合や、代替燃料の活用、技術革新の推進を手掛ける企業に注目しています。

2025年Q1公表案件トップ5(c)

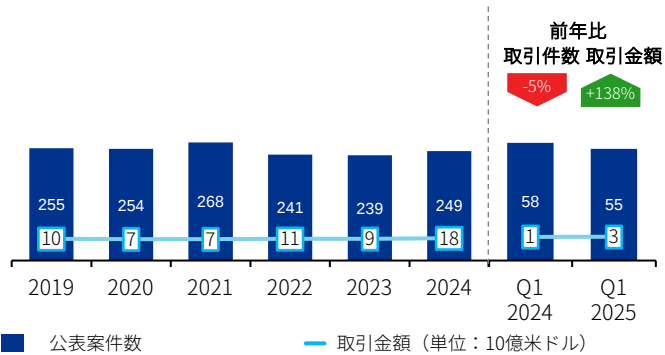
買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(d)
Borouge Group International	Nova Chemicals Corp.	北米における展開地域の拡大、グローバルなポリオレフィン市場における地位強化、製品ポートフォリオの拡充	13.4
Sherwin-Williams Co.	BASF SE – Architectural Paints Business	ブラジルでの成長促進、販売ネットワークおよびブランドイメージの強化	1.2
FHL Holdings Co. Ltd.	Tenma Corporation	合成樹脂製品事業の組み入れによるポートフォリオ拡大	0.3
SASAC(e) of the People's Government of Qinghai Province	China Salt Lake Industry Group Co. Ltd.	塩湖産業基地開発の促進	0.2
Investor Group(f)	Amogy Inc.	ターゲット企業のアンモニア発電技術の進展、研究開発・製造能力の強化、脱炭素目標達成の推進	0.1

注: (c) フィナンシャルインベスターは斜体表記
(d) 数字の単位はすべて10億米ドル
(e) 国務院国有資産監督管理委員会 (State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council)

(f) BHP Group Ltd., Marunouchi Innovation Partners Co. Ltd., AP Ventures LLP, Yanmar Ventures Co. Ltd., Seoul Investment Partners Co. Ltd., MOL Switch LLC, Saudi Aramco Energy Ventures LLC, Samsung Heavy Industries Co. Ltd., Temasek Holdings Pte.Ltd., Quantum Ventures Korea Ltd., AFW Partners Inc., Hanwha Investment & Securities Co. Ltd., Kibo Investments Pte.Ltd.

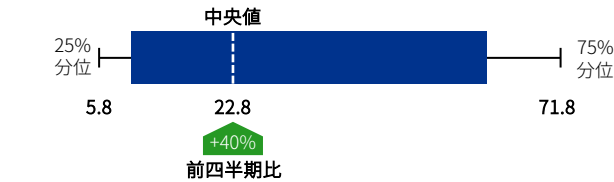


M&A取引の推移(a)



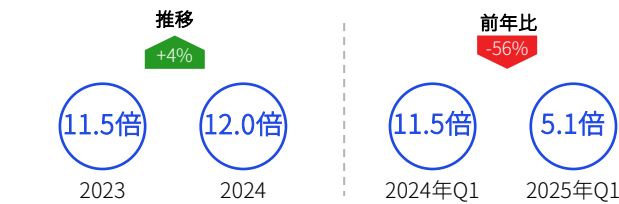
注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2025年Q1の取引金額分布(b)



注: (b) 27件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



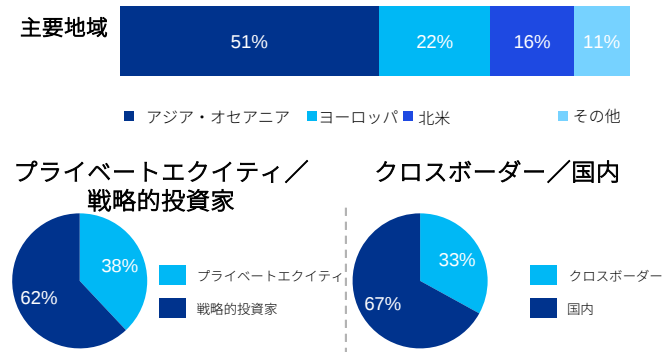
出処: 各種M&A資料に基づく KPMG分析 (2025年)

概況

M&A動向: 販売事業者・その他サブセクターにおける2025年第1四半期の取引件数は前年同期比で5%減少した一方、取引金額は138%増となりました。後者は、取引意欲の再燃によりバリュエーションが著しく上昇した影響によるものです。小規模案件が中心であったものの、19億米ドルのメガディールも1件成立しました。

取引の特徴: 展開地域の拡大やケイパビリティの強化、新市場への進出を目指す戦略的投資家の動きがこの増加を後押ししています。またPEファンドにおいて、高付加価値のサービスを提供し、安定した収益・強固な顧客基盤を有する専門販売事業者への関心が高まっていることも、取引の活性化に貢献しています。

ハイライト



今後の見通し

本分野の買い手企業は、今後の市場需要を見越したポートフォリオ再編や、AIの本格導入による主要業務の効率化を進めており、M&Aは成長基調にあります。また、堅調な北米市場に注目したクロスボーダーM&Aも活発に行われています。

2025年Q1公表案件トップ5(c)

買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(d)
Zijin International Holdings Co Ltd	Zangge Mining Co Ltd	銅・リチウム埋蔵量の増加、資本市場でのプレゼンス強化、事業ポートフォリオへのカリウムの組み込み	1.9
Asia-Potash International Investment (Guangzhou) Co Ltd	Beijing Agricultural Potassium Resources Technology Co., Ltd.	農業資材の生産・販売機能およびサービスの組み入れによるポートフォリオの多様化	0.2
Indorama Netherlands BV	Epl Ltd	ターゲット企業による新興市場進出の推進、サステナブルなチューブ生産への注力、美容・化粧品・医薬品部門における市場シェア拡大	0.2
Fosfatados Centro SPE Ltd	The Mosaic Co-Phosphate Asset	ブラジル肥料市場向けのリン酸供給体制の強化、「国家肥料計画」への対応	0.1
Nagase & Co Ltd	SACHEM Inc-Assets	長瀬産業の先端半導体材料・装置の開発技術の融合を通じた、半導体市場における地位強化	0.1

注: (c) フィナンシャルインベスターは斜体表記
(d) 数字の単位はすべて10億米ドル

化学業界の今 – 関税ショックを乗り切る

米国の新たな関税措置は化学業界に大きなリスクをもたらしています。営業コストの上昇、貿易の流れの変化に加えて、米国への報復措置によってグローバルサプライチェーンが様変わりする可能性があります。トランプ政権の関税政策の影響は、原材料コストの上昇に顕著に現れており、調達先が分散されていない企業にとって深刻な問題となっています。さらに、重要な化学品や重質油の調達を輸入に依存している米国の化学品メーカーではコストの大幅増が見込まれ、このコストが消費者に転嫁されることで競争環境にも変化が生じます。

企業はこの関税を回避すべく、サプライチェーンの再編や生産拠点の移転に取り組んでいますが、一部の米国企業はこの状況を国内生産に注力する好機とも捉えています。これは国内生産への移行が、効果的なサプライチェーン管理、リードタイムの短縮、高額関税の回避につながり、米国のサステナビリティ政策とも整合性を図れることから、米国製造業の競争力強化につながるという見方によるものです。



スペシャリティケミカル

サプライチェーンの混乱、垂直統合の進展

米国のスペシャリティケミカル企業のサプライチェーンは、中国、インド、ドイツなど、米国に対する貿易黒字額の大きい国から輸入されるスペシャリティケミカルや中間体に対する関税の影響により深刻な混乱に陥っています。

そのため、化学企業は自社のサプライチェーンに対する管理・制御を強化し、収益性や製品の質を高めようと、原材料の採掘や加工機能の垂直統合に一層力を注いでいます。

製造コストの増加

新たな関税の導入により、化学品メーカーは東南アジア、東欧、ラテンアメリカなど、従来とは異なる地域のサプライヤーへのシフトを模索せざるを得ません。

しかし、新規サプライヤーとの関係構築には、広範なデューデリジェンスや品質保証試験、規制当局の承認取得など多くの手続きが必要となるため、コスト増や生産遅延をもたらします。



基礎化学品・石油化学品

下流産業の競争力低下

関税は電子製品、家電、包装材の価格を引き上げると見られることから、消費者支出が減少し、プラスチック・産業用化学品向け石油化学品の需要が世界的に縮小する恐れがあります。また、その他の基礎化学品においても収益性の低下が予想されます。

そのためアジアや欧州の大手メーカーは資産の売却や老朽化工場の閉鎖を進めており、米国企業はナフサの代替品としてエタンなどの安価な原料に切り替えることで経済的逆風に対応しています。

湾岸諸国企業における需要低下

湾岸地域の石油化学企業は、関税の影響とは無縁のように見えますが、実際には需要破壊の問題に瀕しています。米国はポリマー、肥料、精製化学品の供給を湾岸諸国に大きく依存していますが、米国製造業者がコスト高に見舞われれば生産量の低下につながるため、湾岸諸国企業の石油化学製品に対する輸出需要も低下します。

そうなれば、湾岸諸国企業は下流セクターへの進出を加速するほか、輸出先をインドや中国といったアジア諸国にシフトすると見られます。



販売事業者・その他

価格の上昇

新たな関税措置により、米国の化学品販売事業者が価格引き上げを余儀なくされた結果、顧客価格が上昇する可能性があります。業界の経営幹部らの試算によれば、顧客が受けるコスト影響は年間最大13億米ドルに上る見通しです。

経済の不透明感による悪影響を軽減するため、企業は今後、契約条件の再交渉や代替サプライヤーの模索といった戦略的調整を迫られるでしょう。

賃金損失

関税措置の影響により、世界の化学品販売業界では、化学品販売事業に直接従事する8,500人と、それを支える関連事業に従事する最大4万人の雇用喪失が発生し、25億米ドル分の賃金減少を招く恐れがあります。

3月中旬以降、カナダでは多くの販売事業者において関税導入を見越した人員削減が進んでいます。

本報告書に関する基本事項

本報告書を通じて使用されている取引件数および金額は、各種M&Aデータソースが提供する発表日時点の数字に基づいており、2025年3月31日（当日を含む）までに抽出したデータを独自調査により補足したものです。後続の号には発行日以降に入手可能となったデータが反映されるため、過去の号と記載が異なる場合があります。本報告書では少数株主持分の取得、残存持分の取得、資本増強を含む金額公表済みおよび非公表のM&A取引を対象にしており、自社株買いおよび分社化取引は明確に除外しています。各データの合計値と表示された合計値の差異は端数処理の影響によるものです。取引件数および金額は、下記の分野で展開する対象企業を分析して算出しました。

化学品

- ・ 粘土、カオリン、セラミック、耐火鉱物
- ・ 化学および非金属鉱業（燃料を除く）
- ・ 肥料・農薬
- ・ 産業用ガス
- ・ スペシャルティケミカル
- ・ 化学品卸売
- ・ プラスチック、ゴム部品

KPMGのDeal Thermometerは、上場企業を対象とする独自データベースの財務データを基にしています。これら上場企業は、上記分野で活動する四半期末の時価総額が10億米ドル以上の企業で、化学セクターでは188社が該当します。

出処

各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

お問い合わせ先



Christian Klingbeil

Partner, Deal Advisory
T +49 89 9282-1284
cklingbeil@kpmg.com



高橋 恵太

KPMG FAS 執行役員パートナー
KPMGジャパン エネルギーセクター
化学セクター統轄リーダー

執筆者

Christine Greupner

Senior Manager, Deal Advisory, KPMG in Germany

Stephan Musfeld

Senior Manager, Deal Advisory, KPMG in Germany

Alexander Bruns

Deal Advisory, KPMG in Germany

Priti Gupta

KPMG Global Services

Ratika Saxena

KPMG Global Services



本冊子は、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft（ドイツ）が2025年6月に発行した「Deal Capsule」を、KPMGドイツの許可を得て抄訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 Copyright owned by one or more of the KPMG International entities. KPMG International entities provide no services to clients. All rights reserved.

© 2025 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.